

平成 23 年 8 月 8 日

各 位

いちごグループホールディングス株式会社
代 表 者 代表執行役会長 スコット キャロン
(コード番号 2337 大証 J A S D A Q)
問合せ先 専務執行役管理本部長 石原 実
(電話番号 03-3502-4818)

株式会社ファンドクリエーショングループとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2011 年 8 月 8 日付で、株式会社ファンドクリエーショングループ（以下、「FCG」という。）と業務提携を行うことを本日付で決定し、契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社グループは、日本における長期投資に特化した資産運用グループであるいちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用事業を行っております。

今般、本日付で開示いたしました「ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2011 年 8 月 15 日付で東京証券取引所に上場している不動産投資信託（以下、「J-REIT」という。）の FC レジデンシャル投資法人（証券コード 8975、以下、「FCR」という。）の資産運用会社であるファンドクリエーション不動産投信株式会社（以下、「FAM」という。）の全株式を FCG より取得し、当社の子会社とすることを本日付で決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、FCR は、当社グループが運用を受託するいちご不動産投資法人（証券コード 8983）と 2011 年 11 月 1 日付で FCR を吸収合併存続投資法人（以下、「新 FCR」という。）とする合併を予定しております。

本件業務提携は、当該 FAM の完全子会社化に際し、当社の不動産運用事業および FCG の不動産事業、証券事業における双方の強みを活かした相互補完的な包括業務提携を締結することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がり、シナジー効果も期待できるものと判断し、実施するものであります。

2. 業務提携の内容

当社および FCG は、不動産運用事業等において両社の強みを活かした共同事業、事業協力への取り組み、情報交換等を行います。

具体的には、当社および FCG は、両社が有する国内外の幅広いネットワークを活用し、不動産物件に関する情報交換を行うことで、様々な不動産に関連するビジネス機会を機敏に捉えるための相互の協力体制を構築してまいります。なお、FCG は、FAM の全株式を譲渡した後も引き続き、FCR に対し不動産物件のパイプライン契約が継続していることから、FCR および合併後の新 FCR に対してレジデンスをはじめ様々な不動産物件の供給を行う予定となっております。

また、当社がこれまで行ってきた中国投資によるネットワークや FCG が業務提携を行っている「SouFun Holdings」や「フォーチュンリンク」といった中国企業とのネットワークを活用し、相互に情報交換を行うことで、両社の事業推進を図ってまいります。

3. 提携相手先の概要

- ① 商号 株式会社ファンドクリエーショングループ
- ② 本店所在地 東京都千代田区麹町一丁目4番地
- ③ 代表者 代表取締役 田島 克洋
- ④ 設立年月日 2009年5月1日
- ⑤ 主な事業内容 傘下グループ会社の経営管理及び付帯業務
- ⑥ 資本金 1,056百万円(2011年5月末現在)
- ⑦ 大株主および持ち株比率
 - 田島克洋 39.43%
 - 有限会社T's Holdings 13.46%
- ⑧ 最近事業年度における業績の動向

(百万円)

	2008年11月期	2009年11月期	2010年11月期
売上高	3,407	704	1,859
営業利益	-814	-173	-184
経常利益	-2,733	-319	-121
当期純利益	-5,252	-437	-157
1株当たり当期純利益(円)	-15,676.74	-13.13	-4.58
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00
総資産	11,159	9,902	8,780
純資産	1,863	1,195	1,136
1株当たり純資産(円)	5,264.37	35.46	31.94

※FCGは株式会社ファンドクリエーションの株式移転により2009年5月1日設立されましたので2008年11月期は株式会社ファンドクリエーションの第6期の連結数値でございます。また、株式移転に際し、株式会社ファンドクリエーションの普通株式1株につき、FCGの普通株式100株を割り当てております。

※2009年11月期の事業年度は2009年5月1日から2009年11月30日までの7ヶ月間であります。

⑨ 上場会社と当該会社との関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 契約締結日

2011年8月8日

5. 今後の見通し

本件業務提携が2012年2月期の当社連結業績に与える影響は軽微でございます。本業務提携は、当社グループの不動産運用事業の推進における業務拡大に寄与するものと認識しております。

以 上

(注) 本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因につき、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。